

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 シダックス株式会社

コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 広報・IR部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,172	△4.3	△634	ー	△1,403	ー	△1,217	ー
29年3月期第1四半期	37,808	△5.6	△518	ー	△1,515	ー	△1,363	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △1,447百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △1,772百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△31.23	ー
29年3月期第1四半期	△34.97	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	65,952	5,371	8.1	137.80
29年3月期	67,223	7,403	11.0	189.95

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,371百万円 29年3月期 7,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,300	0.3	300	ー	△400	ー	△300	ー	△7.70
通期	152,000	2.4	2,200	73.3	970	ー	500	ー	12.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	40,918,762株	29年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,940,665株	29年3月期	1,940,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	38,978,181株	29年3月期1Q	38,978,415株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな持ち直しが継続している一方、海外経済においても緩やかな回復基調にはありますが、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、価格競争の激化や物流コストの上昇等により経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めるとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,172百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は634百万円（前年同四半期は518百万円の営業損失）、経常損失は1,403百万円（前年同四半期は1,515百万円の経常損失）、親会社株式に帰属する四半期純損失は1,217百万円（前年同四半期は1,363百万円の親会社株式に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「台湾まぜそば」「旨塩ひれかつ丼」など当社レストランカラオケ店舗で展開している人気メニューとコラボしたセレクションメニューや、「ウエルカムコンボフェア」「変わり麺フェア」など季節に合わせたフェアの実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業開発を強化し事業拡大に努め、業容拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,347百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は262百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

#### ② メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、マンスリースイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,010百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比90.7%減）となりました。

#### ③ トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。更にコンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。また、民間企業においては、景気回復傾向にあるものの、世界情勢においてやや不透明な状況が続いており、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育に力を入れ、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバス・貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理業務に加え、学童保育・児童館業務において、多くの自治体から業務を受託し事業拡大に努めてまいりました。また、既存契約においてもコスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の改善等を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,775百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は686百万円（前年同四半期比495.7%増）となりました。

## ④ レストランカラオケ事業

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、「ゆったりランチ」1,000万食突破記念として感謝価格でのご提供や、春・夏グランドメニュー、季節に応じたイベントの展開、季節のスイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、主菜とビールセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客施策を行い、加えて宴会強化に係る法人営業を実施し、販売促進を強化するとともに、コスト削減を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、「レストランカラオケ・シダックス」アプリをより使いやすいデザインに刷新するなどケータイ会員を拡大（964万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,012百万円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント損失は701百万円（前年同四半期は624百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑤ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を13店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開の強化に努めました。

商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを進めるとともに、アイスクャンペーンなど季節ごとのイベント、催事のサポートなどを含めた販売促進を推進しております。

運営面では、労務費及び廃棄の適正化などの経費効率運用を行い既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めるとともに、グループ内での業務共有化による間接部門の効率化を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,600百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

## ⑥ エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は9,483百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益は680百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,270百万円減少し65,952百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。流動資産においては、281百万円減少し27,091百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が65百万円及びその他に含まれている繰延税金資産が352百万円、前払費用が125百万円増加した一方、現金及び預金が400百万円及びその他に含まれている未収入金が316百万円、未収消費税等が116百万円減少したことによります。固定資産においては、989百万円減少し38,860百万円となりました。これは主に、有形固定資産が605百万円並びに投資その他の資産が344百万円減少したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し60,581百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。流動負債においては、3,560百万円増加し36,449百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が325百万円、1年内償還予定の社債が180百万円及びその他に含まれている1年内返済予定のリース債務が142百万円減少した一方、短期借入金が2,560百万円、賞与引当金が344百万円及びその他に含まれている未払金が616百万円、未払消費税等が618百万円増加したことによります。固定負債においては、2,798百万円減少し24,131百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,514百万円及びその他に含まれているリース債務が204百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,032百万円減少し5,371百万円（前連結会計年度末比27.5%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失1,217百万円の計上と剰余金の配当584百万円及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が231百万円減少したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下し8.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543	8,143
受取手形及び売掛金	12,968	13,033
商品及び製品	1,046	1,080
原材料及び貯蔵品	699	712
その他	4,134	4,135
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	27,373	27,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,316	8,186
土地	9,607	9,607
その他(純額)	4,786	4,310
有形固定資産合計	22,710	22,104
無形固定資産		
のれん	1,259	1,241
その他	809	789
無形固定資産合計	2,069	2,030
投資その他の資産		
関係会社株式	3,864	3,634
敷金及び保証金	4,800	4,778
その他	6,581	6,488
貸倒引当金	△175	△176
投資その他の資産合計	15,069	14,725
固定資産合計	39,850	38,860
資産合計	67,223	65,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,176	7,181
1年内返済予定の長期借入金	10,426	10,101
短期借入金	2,000	4,560
1年内償還予定の社債	180	—
未払法人税等	236	177
ポイント引当金	233	213
役員賞与引当金	—	28
賞与引当金	582	926
株主優待引当金	335	231
その他	11,719	13,029
流動負債合計	32,889	36,449
固定負債		
長期借入金	21,664	19,150
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,115	2,119
その他	2,225	1,936
固定負債合計	26,930	24,131
負債合計	59,819	60,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	△3,256	△5,058
自己株式	△806	△806
株主資本合計	6,718	4,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	15
為替換算調整勘定	670	438
その他の包括利益累計額合計	685	454
純資産合計	7,403	5,371
負債純資産合計	67,223	65,952



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	37,808	36,172
売上原価	33,887	32,619
売上総利益	3,920	3,552
販売費及び一般管理費	4,438	4,187
営業損失(△)	△518	△634
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	2	2
団体定期配当金	25	19
負ののれん償却額	28	28
その他	32	24
営業外収益合計	133	128
営業外費用		
支払利息	181	177
持分法による投資損失	893	577
その他	55	141
営業外費用合計	1,131	897
経常損失(△)	△1,515	△1,403
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	31	—
レストラン等店舗閉鎖損	0	—
減損損失	19	—
災害による損失	13	—
特別損失合計	65	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,581	△1,403
法人税、住民税及び事業税	182	169
法人税等調整額	△401	△356
法人税等合計	△218	△186
四半期純損失(△)	△1,363	△1,217
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,363	△1,217

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,363	△1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
為替換算調整勘定	△166	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	△139
その他の包括利益合計	△409	△230
四半期包括利益	△1,772	△1,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,772	△1,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,545	8,355	10,461	5,066	3,625	908	35,962	1,846	37,808
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	248	2	63	4	6	9,338	9,663	395	10,059
計	7,793	8,357	10,524	5,071	3,632	10,246	45,625	2,241	47,867
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	591	454	115	△624	73	688	1,297	△191	1,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティールレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,297
「その他」の区分利益	△191
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,638
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サー ビス 事業	トータル アウト ソー シング 事業	レスト ラン カラ オケ 事業	コンビ ニ エ ン ス 中 食 事 業	エス ロ ジ ッ ク ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,347	8,010	10,775	4,012	3,600	834	34,582	1,590	36,172
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	254	15	46	33	7	8,649	9,006	322	9,329
計	7,602	8,026	10,822	4,046	3,608	9,483	43,588	1,913	45,501
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	262	42	686	△701	62	680	1,032	△236	796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,032
「その他」の区分利益	△236
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△1,437
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ②平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。